

平成28年度
事業報告書

公益財団法人東京都環境公社
平成29年6月

《目 次》

I	平成28年度事業報告（概況）	1
II	各事業別結果報告	4
	第1 公益目的事業1	4
	1 環境調査研究事業	4
	2 広報普及等事業（公益目的事業1）	9
	3 地球温暖化防止活動事業	12
	4 自然環境の保全事業	21
	第2 公益目的事業2	23
	5 資源の循環利用に関する事業	23
	6 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援事業	26
	2 広報普及等事業（公益目的事業2）	33
	第3 収益事業等	34
III	平成28年度会計決算書の概要	35
IV	理事会及び評議員会	39
V	役員等名簿	41
VI	会社の職員数	42
	<参 考>	
	会社の事業所等	43

I 平成28年度事業報告（概況）

公益財団法人東京都環境公社の平成28年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完する公益法人としての役割を十分に踏まえ、世界一の環境先進都市を目指し、都と連携しながら、スマートエネルギー都市の実現や持続可能な資源利用の推進に向けた取組を積極的に行った。

とりわけ、スマートエネルギー都市の実現に向けた取組として、水素社会の早期実現を図るため、平成28年7月、江東区潮見の事業用地に水素情報館「東京スイソミル」を開設し、水素エネルギーの利点や安全性、課題などについて、都民・事業者への普及啓発に努めたほか、再生可能エネルギーの拡大に向け、公社施設に再生可能エネルギー由来の電力を調達し、電力供給に係るノウハウを新電力事業を検討する事業者・自治体に提供するモデル事業を実施した。また、東京都環境科学研究所において、水素を活用したまちづくりに向けた調査を実施し、東京都におけるCO₂フリー水素の利活用に向けた方向性検討に役立てた。

ほかにも、環境科学研究所では、研究の質を高め、研究所のプレゼンスの向上にもつなげるため、自主研究のうち3件について、科研費取得申請を実施し、そのうち1件が科研費を取得した。

さらに、廃棄物対策については、これまで培ったノウハウを活かした取組を積極的に行い、産業廃棄物処理に関する講習会を開催したほか、自然環境の保全においても、次世代を担うボランティア人材の育成、並びに保全地域の維持管理業務を円滑に行うなど、公益目的事業の拡充を図った。

これらの取組に加え、自律改革の取組による組織体制の強化や財政面の見直しを含めた経営改善を推進し、事業基盤の確立に努めた。

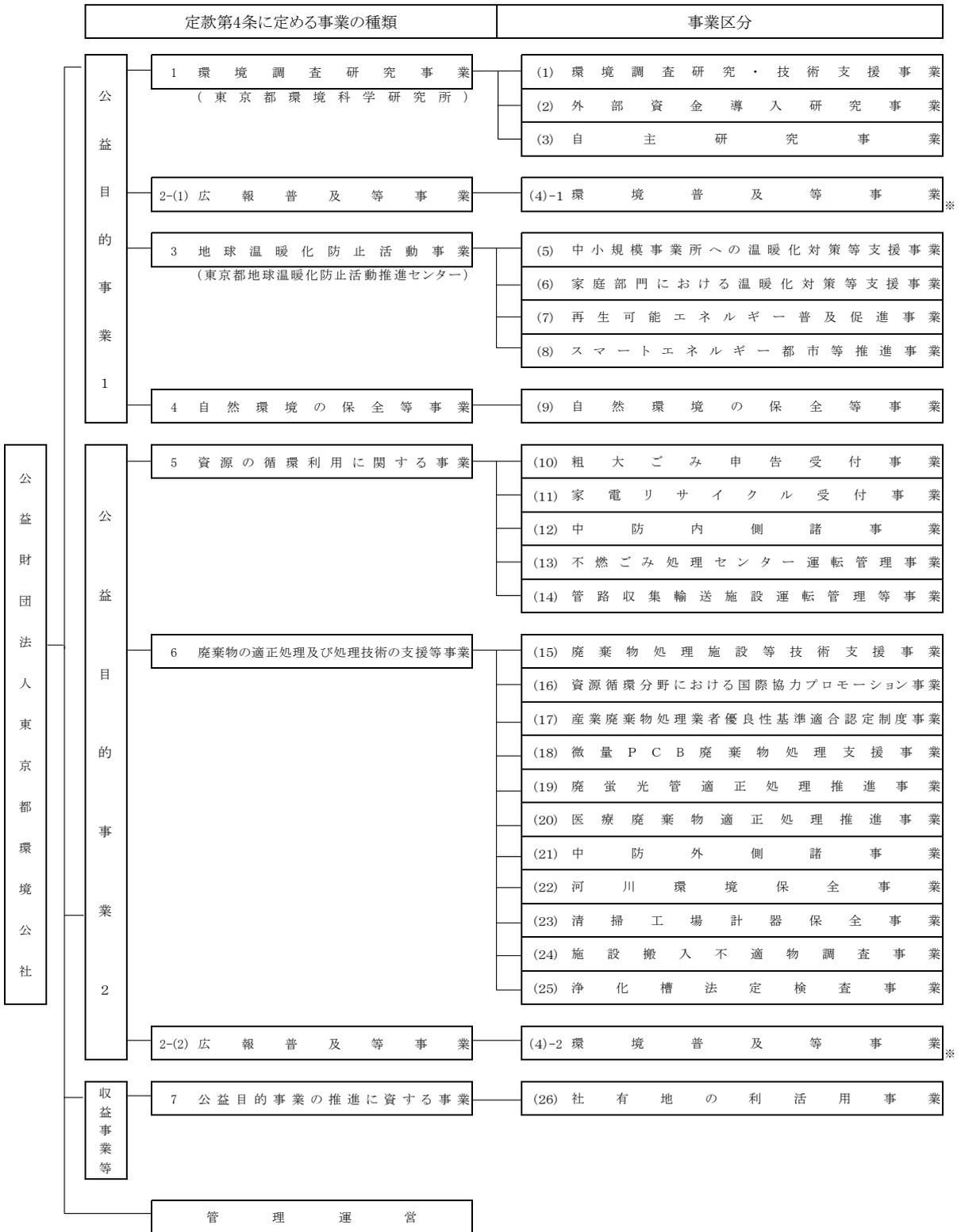
【主な取組事項】

- (1) 江東区潮見のガソリンスタンド併設型の水素ステーションの隣接地に水素エネルギー普及啓発施設「東京スイソミル」を開設し、水素エネルギーの利点や安全性、課題などについて、都民・事業者への普及啓発に努めた。また、水素ステーションの導入を検討する中小事業者に対し、運営に必要な知識・技術等を提供するための講習会を実施した。
 - ▶ 水素情報館「東京スイソミル」入館者数 9,084人（平成28年7月28日～平成29年3月31日の期間）
 - ▶ 講習会開催数：2回
- (2) 地球温暖化防止活動事業では、再生可能エネルギーの拡大に向け、「東京スイソミル」及び東京都環境科学研究所へ再生可能エネルギー由来の電力を調達し、電力供給に係るノウハウを新電力事業を検討する事業者・自治体に提供するモデル事業を実施した。

また、都市のスマートエネルギー化を目的とし、平成 28 年度から実施した「地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業」など新たな 4 件の助成事業の運用事務を適切に実施した。

- (3) 環境調査研究事業については、水素を活用したまちづくりに向けた調査を実施し、東京都における CO2 フリー水素の利活用に向けた方向性の検討に役立てたほか、環境科学研究所の研究の質を高め、研究所のプレゼンスの向上にもつなげるため、3 件の科研費取得申請を実施し、そのうち 1 件について科研費を取得することが出来た。
- (4) 産業廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進を目的とした産業廃棄物処理事業者向け講習会を都から受託し、7 回の講習会を適切に実施したほか、公社自主事業として産業廃棄物排出事業者向けの講習会を 5 回実施した。
- (5) 粗大ごみ申告受付事業では、新たに中野区から受託し、10 月から受付を開始するとともに、増加傾向の外国人居住者への対応として、Web 受付サービスの多言語化（英語・中国語・韓国語）に向けたシステム改修を実施した。（H30.4 月サービス開始）
- (6) 自然環境保全事業では、次世代を担うボランティア人材の育成業務及びボランティアに関する情報発信のための情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を適切に実施した。
 - 森林・緑地保全活動情報センター（Web サイト） 「里山へ GO！」
（HP：<http://tokyo-satoyama.jp/>）

【事業体系図】



※ 定款上の2広報普及等事業(環境普及等事業)は、公1・公2の各事業に分散している。

Ⅱ 各事業別結果報告

第1 公益目的事業1

環境に係る調査研究・普及啓発及び地球温暖化防止活動の推進並びに自然環境の保全等に関する取組を通じて、首都東京の環境負荷低減を図り、低炭素なエネルギー社会と快適な都市環境の形成に貢献する事業

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業（東京都受託事業）「事業番号(1)」

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。

調 査 研 究	期 間
都市ごみ処理プロセス中の資源管理・都市ごみ中の有害物質の管理手法に関する研究	平成27～29年度
最終処分プロセスに関する技術開発	平成27～29年度
新たな緑の指標調査	平成27～28年度
自動車環境対策の総合的な取組に関する研究	平成27～29年度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	平成26～28年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	平成28～30年度
有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究	平成26～28年度
東京湾の水質改善に関する総合的研究	平成28～30年度
東京都におけるヒートアイランド現象等の実態に関する研究	平成28～30年度
特 別 研 究	
水素を活用したまちづくりに向けた調査	平成28～30年度

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。

環境技術支援等	
	自動車排出ガス測定体制の整備
	ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援
	汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援
	分析精度管理等
	分析の精度管理等
	低沸点炭化水素類の測定及びVOC簡易測定機による測定結果のクロスチェック
	光化学オキシダント自動測定の精度管理
	都及び区市町村の職員への技術支援
	再エネ普及拡大に資する新技術動向収集・技術支援
	国際環境協力に関する技術支援
	廃棄物埋立処分場内ポンプ井の臭気対策に係る技術支援
	アスベスト測定調査
	環境汚染事故発生時等における緊急的対応

③ 特別研究

新たに設置した次世代エネルギー研究科において、水素を活用したまちづくりに向けた調査を実施した。

水素を活用したまちづくりに向けた調査	
	都内でのCO ₂ フリー水素利活用に向けた検討調査
	水素エネルギーマネジメント構築に向けた調査

④ 環境学習

環境に配慮した実践行動や事業活動など、都民、事業者による自主的な取組が一層推進されるよう、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境講座」等を実施した。

区 分	28年度実績	27年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	6回 115人	6回 100人
テーマ別環境講座 (企業・社会人を対象とした環境学習講座)	5回 325人	5回 353人

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関等から外部資金を導入した研究を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
件 数	9 件	8 件	7 件
金 額	—	45,865 千円	67,540 千円

28年度実績	委 託 元	期 間
燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立	国立研究開発法人 国立環境研究所 〔環境省〕	28年4月～29年2月
東京湾の干潟が有するカーボンシンク機能の評価と立地履歴、管理強度の影響解析	国立研究開発法人 国立環境研究所 〔環境省〕	28年4月～29年3月
多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発	国立研究開発法人 国立環境研究所 〔環境省〕	28年6月～29年3月
都市型PM2.5の高濃度化現象の原因解明と常時監視データ補正法	名古屋大学 〔環境省〕	28年6月～29年3月
稲城市庁舎空調設備等調査委託	稲城市	28年4月～29年3月
大型使用過程車から排出される未規制物質に関する調査委託	六大都市 自動車技術 評価委員会	28年11月～29年2月
九都県市指定低公害車の排出ガス調査委託	九都県市首脳会議 環境問題対策委員会 大気保全専門部会	28年11月～29年2月
豊洲市場における地下水調査委託(その3)	東京都 〔中央卸売市場〕	29年1月～29年3月

[]は資金元を示す。

(3) 自主研究事業（自主事業）「事業番号(3)」

公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図ることを目的として、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な研究を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
萌芽研究	4 件	4 件	5 件
先行的研究	6 件	6 件	3 件
事業化支援研究	3 件	3 件	1 件

28年度実績		期 間
萌芽研究	堆積物及び生物試料を対象にした自然起源の残留性有機ハロゲン化合物の分析法に関する検討	27年度～28年度
	PRTR情報を用いた東京都内水域における高リスク化学物質のスクリーニング	28年度
	PM 2.5中の有機成分の全球的バックグラウンド濃度の把握	28年度
	化学反応論による排ガス・蒸発ガスの環境影響評価	28年度
先行的研究	水生植物の多様性の評価と保全に関する基礎的研究	28年度～
	東京湾内湾における衛生指標細菌の発生源の推定	27年度～
	東京首都圏における都市気候が大気質等に及ぼす影響の調査研究	27年度～28年度
	自治体における気候変動適応策導入手法の調査研究	28年度～
	都市における未利用エネルギーの利活用に関する研究	28年度～
	環境庁告示46号溶出試験の分析値に対する濁質の影響に関する検討	28年度
事業化支援研究	シャンダイナモを使用した燃料電池車の燃費計測	28年度～
	クラウド活用型エネルギーマネジメントに関する実証的研究	28年度～
	スマートエネルギー都市実現のためのZEB化技術導入に関する研究	28年度

2 広報普及等事業（公益目的事業1）

（1）環境普及等事業「事業番号（4）」

① 区市町村との連携による地域環境力活性化事業（東京都受託事業）

東京の広域的環境問題への対応や、東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成26～35年度）

（10年間で基金50億円）

（補助メニュー別交付決定件数）

補助メニュー	28年度実績
1 広域的課題に対する区市町村の取組を都内全域に拡大	
(1) 民間団体等との連携による家庭の省エネルギー対策事業	3件
(2) ポイントプログラムを活用した家庭の省エネルギー対策事業	1件
(3) 省エネルギー診断等を活用した中小規模事業所の省エネルギー対策事業	8件
(4) 賢い節電のためのLED活用事業	9件
(5) 生物多様性保全のための計画策定事業	5件
(6) 外来種・移入種の積極的防除事業	23件
(7) 古紙持ち去り問題対策事業	3件
(8) 水銀含有廃棄物の適正処理の推進事業	4件
(9) 金属資源循環利用のための小型電子機器等再資源化促進事業	5件
(10) 食品廃棄物の発生抑制・リサイクル推進事業	1件
(11) 在宅医療廃棄物の適正処理の推進事業	4件
小計	66件
2 地域特性・地域資源を活用した魅力ある地域環境の創出を促進	
(1) 地中熱利用の促進事業	0件
(2) 間伐材等の木質バイオマスエネルギー利用の促進事業	2件
(3) 小水力発電事業の促進事業	1件
(4) 島しょ地域における再生可能エネルギー利用の推進事業	2件
(5) 地域のポテンシャルに応じた太陽エネルギー活用普及促進事業	1件
(6) 樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業	4件
(7) 地域発・屋敷林保全再生事業	1件
(8) 花と樹木による緑化推進事業	0件
(9) 人的被害を及ぼす外来生物に対する防除事業	0件
(10) 江戸のみどり復活事業(生物多様性保全・回復に向けた植栽整備事業)	3件
小計	14件
3 将来的な広域展開に向けた先駆的な取組をモデル事業として推進	
(1) 都内中小クレジットの活用推進事業	1件
(2) 既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業	5件
(3) EVコミュニティバス導入事業	1件
(4) ICT技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業	7件
小計	14件
合計(1+2+3)	94件

※28年度取組団体数：44自治体

区：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、足立区、江戸川区

市町村：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、福生市、狛江市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、檜原村、奥多摩町、大島町、神津島村、八丈町

② 地球温暖化防止活動普及広報事業

ア 省エネ相談窓口（自主事業）

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスを行った。また、地球温暖化防止に関するDVD等の貸出を行った。

区 分	28年度実績	27年度実績
地球温暖化防止に関するDVD等貸出	40 件	40 件

イ イベント出展による普及広報（自主事業）

省エネセミナーの開催やイベント出展を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
省エネセミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展	10 件	10 件	8 件

ウ セミナー等への講師派遣（自主事業）

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止活動及び省エネに関するセミナー・イベントに講師を依頼者の要望に応じて派遣し、研修会等を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
有料講師派遣	30 件	9 件	8 件

エ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、温暖化防止に関するセミナーに講師を派遣した。また、家庭における温室効果ガス排出実態の把握を行った。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
無料講師派遣	15 件	15 件	16 件
家庭における温室効果ガス排出実態の把握	1 回	1 回	1 回

③ 水素エネルギー普及啓発事業（自主事業）

江東区の潮見水素ステーションの隣接地に整備された水素エネルギーの普及啓発施設「水素情報館 東京スイソミル」において、水素社会の意義、技術、安全性など、都民・事業者に対し理解促進を図るとともに、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、運営に必要な知識や技術等を提供した。

所在地	江東区潮見 1-3-2 ※敷地内にガソリンスタンド併設型水素ステーションを併設
施設名	水素情報館 

区 分	28年度実績
水素情報館「東京スイソミル」入館者数	9,084名
中小ガソリンスタンド等事業者向け講習会	2回

3 地球温暖化防止活動事業

(1) 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業「事業番号(5)」(東京都受託事業)

① 中小規模事業所への省エネ推進事業

ア 省エネルギー診断

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備や省エネ対策等を直接調査・診断し、省エネ対策を事業者に提案した。

さらに、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援(運用改善支援)を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
省エネルギー診断	400 件	336 件	222 件
運用改善支援	100 件	81 件	75 件

イ 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等のあらゆる機会を使って、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区 分	28年度実績	27年度実績
東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録者数	82 社	88 社

ウ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において減免対象となる、省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施した。

区 分		28年度提出状況	27年度提出状況
東京都地球温暖化対策報告書提出	事業者数	2,147 件	2,226 件
	事業所数	34,329 件	34,580 件

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
東京都地球温暖化対策報告書制度立入調査	100 件	85 件	87 件

区 分		28年度実績	27年度実績
省エネ導入推奨機器の受付・審査	指定申請	20,299 件	13,385 件
	取消申請	431 件	1,285 件

エ 区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイント、進め方に関する研修会、イベント等での支援策の紹介、個別相談等を実施した。

また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	50 件	46 件	47 件
業種別研修会	1 業種	1 業種	1 業種

② 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業

ア 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業

本事業は、平成 22 年度から平成 23 年度において、省エネ診断等に基づく高効率な省エネ設備を導入した経費の一部を助成したもので、平成 27 年度は、平成 24 年度から実施している助成金交付の条件として都に譲渡された、発生する CO₂ 削減量をクレジット化する権利について、クレジットの認定手続きを行うとともに、対象事業所の省エネ設備導入による削減効果や都内中小クレジット創出状況の分析・検証を行った。

(事業期間：平成 22～30 年度)

イ CO₂ 排出削減設備導入促進プロジェクト事業

本事業は、平成 23 年度から平成 25 年度において、都内の温室効果ガス排出総量削減義務者のうち、中小企業基本法に定める中小企業等が所有する事業所に対して、CO₂ 排出を削減する設備を導入した経費の一部を助成したもので、平成 28 年度は、省エネ設備導入効果に関する報告書を受け付けた。

(事業期間：平成 23～32 年度)

③ 中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業

平成 26 年度から平成 27 年度において、中小テナントビルの省エネ改修促進を目的に、低炭素化を果たす省エネ設備を導入した都内中小規模事業所に対して、その経費の一部を補助したもので、平成 28 年度は、27 年度までに申請を受け付けた補助対象者に対して、補助金の交付を行った。

また、改修後の実績データを基に改修評価ツールの構築及び改修評価書(東京都版)を作成した。

(事業期間：平成 26～29 年度)

④ 中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業

中小規模事業所のクラウド利用による省エネ対策の促進を目的に、東京都が認定した高い省エネ性能を持つ環境配慮型データセンターへ移転する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 27～28 年度「助成金の交付は平成 29 年度まで」)

(2 年間で基金 6 億 7,500 万円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援	5 件	0 件

⑤ オフィス等の低炭素化推進事業

都内テナントビルの低炭素化を図り、環境性能を高めることを目的として、中小テナントビルオーナーに対して、テナントとのグリーンリース(※)契約締結を条件として、省エネ改修等の経費の一部を助成した。

(事業期間：28～30 年度まで「助成金の交付は平成 32 年度まで」)

(3 年間で基金 20 億円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績
オフィス等の低炭素化推進	5 件

※ グリーンリース：省エネなどの環境負荷を低減する取組について、オーナーとテナントの協働を契約や覚書等で取り決めること。これにより、ビルの省エネ改修や省エネに配慮した設備運用に係るオーナーとテナントの役割と責任を明確化し、ビルの省エネ改修と効果的な運用を促進することが期待される。

(2) 家庭部門における温暖化対策等支援事業 (東京都受託事業)「事業番号(6)」

① 家庭の省エネアドバイザー制度の運営

東京都が企業・団体と連携して実施している「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の運営を実施した。

また、省エネに関するノウハウを持ち、業務の中で家庭との接点を有する企業・団体を募集し、各団体から推薦を受けたスタッフに対し、省エネアドバイザー研修を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
省エネアドバイザー研修	7件 —	5件 283人	2件 189人

*登録者数 省エネアドバイザー 283 人 (平成 29 年 3 月 31 日時点)

② 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
省エネマイスター研修	3 件	3件	2件

*登録店舗数 538 店舗 (平成 29 年 3 月 31 日時点)

(3) 再生可能エネルギー普及促進事業「事業番号 (7)」

① 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業 (東京都補助事業)

本事業は、平成 21 年度から平成 22 年度において、再生可能エネルギーの利用拡大を目的に、太陽エネルギー利用機器を設置した者に対してその経費の一部を補助したもので、平成 28 年度は、補助金交付の条件として公社に譲渡された環境価値量の検針、及びグリーンエネルギー認証センターへの環境価値の認証申請業務を行った。

また、認証された環境価値をもとに、グリーンエネルギー証書の発行及び販売を行った。

(事業期間：平成 21～32 年度)

(交付決定件数)

区 分		28年度実績	27年度実績
環境価値認証量	太陽光発電システム	29,222,504 kWh	27,794,745 kWh
	太陽熱利用システム	13,751,169MJ	420,560 MJ
グリーンエネルギー証書の発行及び販売	太陽光発電システム	133,660kWh	—

② 集合住宅等太陽熱導入促進事業 (東京都補助事業)

都内への太陽熱利用システムの導入拡大を目的に、新築住宅及び社会福祉施設等に太陽熱利用システムを設置する住宅供給事業者等に対して、その経費の一部を補助するもので、平成 28 年度は、27 年度までに補助金交付に至らなかった者に対し、補助金を交付した。

(事業期間：平成 23～29 年度)

(5 年間で基金 20 億円)

③ 太陽エネルギー普及促進事業（東京都補助事業）

都内における太陽エネルギー利用機器の導入拡大を目的として、セミナー及びイベントを開催した。

また、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、中立的・効果的な情報発信を行うウェブサイト（東京ソーラー屋根台帳）の運営を行った。

区 分	実 施 内 容	
セミナーの開催	工務店向けエネルギーソリューションセミナー	1 回
	区市町村連携エネルギーセミナー(品川・大田区)	2 回
	都民向け再生可能エネルギー総合セミナー	1 回
	太陽熱技術セミナー	1 回
	都民向け太陽エネルギーメンテナンスセミナー	1 回
イベントの開催	太陽エネルギーフェア	5 回

④ ソーラーカーポート普及促進モデル事業（東京都補助事業）

未利用地が少なく地価の高い東京の特性を踏まえ、駐車場の上部空間を活用して太陽光発電パネルを設置するソーラーカーポートを都内2箇所に設置し、維持管理（施設管理者への電力供給を含む）を行うとともに、導入時及び設置後の効果や課題を分析調査し、解決策を含めて東京都に報告した。

（事業期間：平成 27～31 年度）

（設置場所）・若洲ゴルフリンクス 設備容量 18 k W

・八王子給水事務所 設備容量 15 k W

⑤ 既存住宅における再エネ・省エネ促進事業（東京都受託事業）

既存住宅における再生エネルギーの導入を拡大するとともに、住宅の省エネ性能を向上させることを目的に、太陽光発電システムや太陽熱利用システムを導入する戸建住宅の所有者や集合住宅の管理組合に対して、経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 27～28 年度「補助金の交付は平成 28 年度まで」）

（2 年間で基金 10 億円）

（交付決定件数）

区 分	28年度実績	27年度実績
太陽光発電システムの設置工事費	18件	0 件
太陽熱利用システムのパネル等設置工事費	24件	0 件
住宅の省エネ性能向上改修工事に必要な材料費、又は工事費(既存システム設置者)	5件	0 件

⑥ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業（東京都補助事業）

東京産再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー起源 CO₂ の排出削減、地域防災性の向上を目的に、自家消費型の再生可能エネルギー発電システムや熱利用システム（太陽熱・地中熱・バイオマス熱利用等）を導入する事業者に対して、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 28～31 年度）

（4 年間で基金 24 億円）

（交付決定件数）

区 分	28年度実績
再エネ発電設備の導入	5件
再エネ熱利用設備の導入	1件

⑦ シティチャージ普及促進事業

昨年、日本初の取組として都内 3 カ所に設置した、太陽光パネルからの電気でスマートフォンなどが手軽に充電できるソーラー充電設備「シティチャージ」の更なる普及拡大を図るため、新型シティチャージのモデル設置を行った。

⑧ 再生可能エネルギー由来の FIT 電気供給モデル事業

電力の大消費地である東京において、再生可能エネルギー由来の電力の利用を促進するとともに、電力選択のモデルを示していくため、公社施設に太陽光発電とバイオマス発電を由来とした FIT 電気を供給し、需給調整等を通じて電力供給に係るノウハウを蓄積した。

なお、蓄積した需給調整のノウハウ等については、新電力設立検討のためのノウハウを纏めた冊子を作成し、再エネを活用した新電力設立検討セミナーを開催した。

(4) スマートエネルギー都市推進事業 (東京都受託事業) 「事業番号(8)」

① スマートエネルギー都市推進事業

ア 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

家庭におけるエネルギー消費の削減と非常時の自立性向上を図ることを目的に、蓄電池システムやビークル・トゥ・ホームシステム (V2H)、家庭用燃料電池 (エネファーム)、太陽熱利用システムを設置する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 28～31 年度「助成金の交付は平成 33 年度まで」)

(4 年間で基金 35 億円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績
蓄電池システム	139件
ビークル・トゥ・ホームシステム(V2H)	1件
家庭用燃料電池(エネファーム)	3,206件
太陽熱利用システム	11件

イ オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

オフィスビル等におけるエネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、BEMSの導入を条件に、コージェネレーションシステムを設置する事業者に対して、その経費の一部を助成したもので、平成 28 年度は、平成 26 年度までに申請を受けた者に対して、助成金の交付を行った。

(事業期間：平成 25～29 年度「助成金の交付は平成 31 年度まで」)

(5 年間で基金 30 億円)

ウ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業

熱を多用するなど省エネポテンシャルの高い中小医療・福祉施設・公衆浴場において、ESCO事業者を活用したエネルギーマネジメントの推進を目的として、燃料電池や太陽光発電システム等の創エネ機器をはじめ、LED照明や高効率空調機器等の省エネ機器の導入に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 26～30 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」)

(5 年間で基金 30 億円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
ガスコージェネレーションシステム	5 件	5 件
LED照明器具	4 件	3 件
空気調和設備	4 件	5 件

エ スマートマンション導入促進事業

都内で住宅ストックの7割近くを占める集合住宅におけるエネルギーマネジメントを促し、省エネ、節電を一層推進するスマートマンションの普及を目的に、MEMSの導入に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成26～30年度「助成金の交付は平成30年度まで」)

(5年間で基金10億円)

(申請受付件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
MEMS導入に係わる設備費、工事費	9件	45件

オ 分散型電源として活用可能な次世代自動車の普及促進事業

温暖化対策に加え、都市のエネルギーマネジメントや非常用電源として防災性に寄与する外部給電が可能な次世代自動車(EV・PHV)の普及促進を目的に、中小企業者、個人事業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成28年度)

(28年度の基金6,100万円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
電気自動車(EV)	112件	125件
プラグインハイブリッド自動車(pHV)	10件	91件

カ 環境性能の高いタクシーの普及促進事業

環境性能の高いタクシー車両の普及促進を目的に、次世代タクシー(EV・pHV)を導入するタクシー事業者等に対して、その経費の一部を助成した。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン(UD)のタクシー車両の普及促進を目的に、タクシー事業者等に対して、次世代タクシー(HV・EV・pHV)の導入を条件として、UD対応経費の一部を助成した。

(事業期間：平成28～32年度「助成金の交付は平成32年度まで」)

(5年間の基金66億2,000万円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績
次世代タクシー	3件
次世代UDタクシー	4件

② スマートエネルギーエリア形成推進事業

都内の建築物における、エネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、熱電融通インフラ又はコージェネレーションシステムを導入する事業者に対して、その経費の一部を助成する。

(事業期間：平成 27～31 年度「助成金の交付は 33 年度まで」)

(5 年間で基金 55 億円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
コージェネレーションシステム・熱電融通インフラ併設	1件	3件
熱電融通インフラ	1件	0件
コージェネレーションシステム	0件	0件

③ 水素エネルギー利活用促進事業

利用段階で、CO₂を排出しない、次世代エネルギーとして期待されている水素エネルギーの利用拡大に向け、東京都と連携し、燃料電池車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を実施した。

ア 燃料電池自動車等導入促進事業

(交付決定件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
燃料電池自動車	142件	75件
外部給電機器	5件	-

イ 水素ステーション設備等導入促進

(交付決定件数)

区 分		28年度実績	27年度実績
整備費	固定式	4件	3件
	移動式	3件	0件
運営費	土地代	9件	1件
	土地代除く	10件	7件

ウ 事業所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入

(交付決定件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
再生可能エネルギー 由来水素活用設備	1件	0件

◎燃料電池自動車、純水素型燃料電池、燃料電池フォークリフトのうちいずれかを導入

4 自然環境の保全事業

(1) 自然環境の保全等事業（東京都受託事業）「事業番号（9）」

① 自然環境の保全等事業

貴重な自然環境が残る保全地域（※1）の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を東京都から受託し、実施した。

ア 保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらうことで、新たなボランティアの掘り起しと人材の定着を図るため、未経験者でも参加しやすい体験プログラムを提供した。

区分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
保全地域体験プログラム	24回	25回	15回

イ 森林・緑地保全活動情報センターの運営

森林・緑地保全活動情報センターWebサイト（里山へGO!）を開設した。

また、開設したWebサイトの運営により、希望者に、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供することで、活動場所・ボランティア団体とのマッチングを図った。



(HP : <https://tokyo-satoyama.jp/>)

ウ 東京グリーンシップ・アクション（※2）、東京グリーン・キャンパス・プログラム（※3）

保全地域の良好な自然環境を維持すると共に、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業、NPO 及び大学などの多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクション及び東京グリーン・キャンパス・プログラムを実施した。

区分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
東京グリーンシップ・アクション	32件	31件	51回
東京グリーン・キャンパス・プログラム	9件	9件	9回

エ 保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域の適正な管理を目的として、支障木の伐採・剪定等の管理業務を実施した。

事業項目	事業概要
保全地域活用フィールドの管理等業務	① 保全地域の支障木・危険木等の伐採及び剪定 ② 雑木林の萌芽更新や下草刈り、竹林管理 ③ 保護柵や看板といった管理用施設の維持管理 ④ 保全地域の巡視業務(希少動植物の生育状況や保護柵・看板等の状況確認) ⑤ ボランティア団体等との調整、団体への指導助言等 ⑥ パンフレット等作成及び配布

- ※1 保全地域：保全地域とは、東京における自然の保護と回復に関する条例に基づいて、都内に残された貴重な自然地の保護と回復を図るために指定している地域である。
- ※2 東京グリーンシップ・アクション：企業、NPO等と都の連携により、幅広い層の都民が自然を保全する活動に参加し、併せて企業の社会貢献活動の場として、保全地域を活用することを目的とする。
- ※3 東京グリーン・キャンパス・プログラム：大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促すことを目的とする。

第2 公益目的事業2

省資源化と資源の循環利用及び廃棄物の適正処理並びに処理技術の支援等に関する取組を通じて、公衆衛生の向上と首都東京の持続可能な循環型社会の形成に貢献する事業

5 資源の循環利用に関する事業

(1) 粗大ごみ申告受付事業「事業番号(10)」

各区市の住民から排出される粗大ごみについて、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類及び区市毎に異なる情報提供を的確に行うとともに、集約された受付データを各自治体指定場所（清掃事務所を含む）に提供する業務を実施した。

なお、平成28年10月から、新たに中野区の受付業務を開始した。

28年度受託自治体：都区19区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区）及び調布市

28年度計画			28年度実績			27年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
3,484,000	359	9,705	3,853,184	359	10,733	3,524,434	360	9,790

注) 受付件数にはWEB受付を含む

(2) 家電リサイクル受付事業「事業番号(11)」

特別区の住民から排出される家電リサイクル法対象品について、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類に応じて情報提供を的確に行うとともに、集約されたデータを東京二十三区家電リサイクル事業協同組合会員事業者（60社）に提供する業務を実施した。

28年度計画			28年度実績			27年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
79,000	308	256	70,592	308	229	75,718	309	245

※家電リサイクル法対象品目

- 家庭用エアコン
- テレビ
 - ・ブラウン管式
 - ・液晶式(電源として一次電池又は蓄電池を使用しない物に限り、建築物に組み込むことができるように設計されたものを除く。)
 - ・プラズマ式
- 電気冷蔵庫・電気冷凍庫
- 電気洗濯機・衣類乾燥機

(3) 中防内側諸事業「事業番号(12)」

中央防波堤内側埋立地における、中間処理施設等の廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策などの業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽、管渠清掃作業	① 中防不燃汚水雨水収集及び槽清掃作業 ② 中防埋立地管渠等清掃作業 ③ 粗大ごみ破碎処理汚水槽清掃作業 ④ 灰溶融施設構内及び管渠等清掃作業
3 粗大ごみ等破碎済ごみの積込等業務	① 破碎済ごみ積込等業務 ② 処理不適物破碎済ごみの埋立処分場への運搬業務 ③ 粗大破碎済ごみ積込、搬出車両案内誘導業務
4 破碎ごみ処理施設焼却残灰等輸送業務	① 破碎ごみ処理施設(中防流動床)から排出される焼却残灰等の運搬
5 粗大ごみ一時保管に係る管理・復旧等業務	① 粗大ごみ等の不燃ごみ処理センターへの搬送 ② 不燃ごみ処理センターにおける整理、適正管理 ③ 不燃ごみ処理センターから粗大ごみ処理施設への搬送

(4) 不燃ごみ処理センター運転管理事業「事業番号(13)」

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターの2施設において、東京23区内の一般家庭等から排出された不燃ごみを適正に処理するとともに、23区で唯一の最終処分場の延命化のため、金属類等の資源物を可能な限りリサイクルする業務を実施した。

また、大田第一清掃工場の汚水処理設備の運転管理業務を含む建物管理を併せて実施した。

区分	28年度計画			28年度実績			27年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼働) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ処理センター	68,420	311	220	48,400	289	167	53,938	289	187
京浜島不燃ごみ処理センター	32,042	311	103	17,429	276	63	17,373	263	66

(5) 管路収集輸送施設運転管理等事業「事業番号(14)」

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

事業項目	28年度計画	28年度実績	27年度実績
1 管路収集輸送施設の 運転管理業務(作業日数)	365 日	365 日	366 日
2 管路輸送施設利用者設備 保全業務(ごみ貯留ドラム数)	65 基	64 基	64 基

6 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業（自主事業）「事業番号(15)」

廃棄物処理施設の建設や維持管理、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本計画などの技術支援業務について、区市町村等から受注し、実施した。

区 分	委 託 元	28年度計画	28年度実績	27年度実績
ごみ処理施設建設及び維持管理に関する技術支援及び調査業務	区部及び多摩地区市町村等	5 件	6 件	6 件
	島しょ町村等	5 件	4 件	3 件
	その他(都外)	2 件	2 件	2 件
精密機能検査	多摩地区市町村等	1 件	1 件	5 件

※廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧

委 託 元	28年度実績	期間
区部及び多摩地区市町村等	西多摩衛生組合	4/18-3/31
	日野市クリーンセンター	12/15-3/15
	浅川清流環境組合	4/1-3/31
	昭島市清掃センター	6/4-3/24
	福生市リサイクルセンター	4/1-3/31
	小平・村山・大和衛生組合	4/1-3/31
	精密機能検査	小平・村山・大和衛生組合
島しょ町村等	八丈町	4/1-3/31
	三宅村(焼却及び汚泥再生)	4/12-3/31
	小笠原村	4/1-3/31
その他(都外)	高座清掃施設組合	6/1-3/31
	愛知県犬山市	4/1-3/31

(2) 資源循環分野における国際協力プロモーション事業(東京都受託事業)「事業番号(16)」

東京都が実施する廃棄物分野における国際協力事業の事務局として、海外諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。

区 分	実 施 内 容
窓口業務	○東京の資源循環分野の制度や施設等に関する国内外からの問い合わせ ○施設の視察、講義等の依頼等に対し、東京都の窓口として対応
研修等業務	○アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」都内研修 ○トムスクとの3R推進及び廃棄物処理 現地交流事業 ○シンガポールとの最終処分場 東京ワークショップ ○ヤンゴンにおける3R推進及び廃棄物処理改善のための都内及び 現地ワークショップ

*海外見学等受入実績：56カ国 696名 、研修等業務：5件 (平成29年3月31日現在)

(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業（自主事業）「事業番号(17)」

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。

また、認定された事業者について、排出事業者に対し広く情報提供を行った。

(単位:認定数)

区分	名称	申請区分	28年度計画		28年度実績		27年度実績	
			社数	件数	社数	件数	社数	件数
第1種 評価基準	産廃エキスパート	新規	10社	13件	2社	3件	4社	10件
		更新	12社	16件	14社	21件	46社	56件
第2種 評価基準	産廃プロ フェッショナル	新規	10社	12件	2社	2件	1社	3件
		更新	18社	23件	14社	16件	30社	36件
計		新規	20社	25件	4社	5件	5社	13件
		更新	30社	39件	28社	37件	76社	92件
合計			50社	64件	32社	42件	81社	105件

(トライアル認定 ※)

名称	28年度計画	28年度実績	27年度実績
産廃エキスパート	-	-	-

※産廃プロフェッショナル認定取得者を対象にした産廃エキスパートへの昇格制度

*認定事業者数（平成29年4月1日現在）

認定区分	認定者数	業の区分			
		専門性 (感染性廃棄物)	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業
産廃 エキスパート	165社	29社	75件	84件	81件
産廃 プロフェッショナル	84社	15社	62件	22件	20件
合計	249社	44社	137件	106件	101件

※複数の業の区分にて認定を受けている事業者がいるため、認定社数と件数の合計は整合しない。

(4) 微量PCB廃棄物処理支援事業（東京都受託事業）「事業番号(18)」

有害物質であるPCB廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者等から発生した微量PCBを含む廃絶縁油等の処分や微量PCBを含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成23～32年度)

(10年間で基金：10億1,500万円)

(交付決定件数)

区 分	28年度実績	27年度実績
微量PCB廃絶縁油等の処分	347件	453件
微量PCBの濃度分析	302件	372件

(5) 廃蛍光管適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(19)」

事業所から排出される水銀等有害廃棄物を含む廃蛍光管類を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理した。

区 分	28年度計画			28年度実績			27年度実績		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	718,057	243	2,955	666,721	243	2,744	657,111	228	2,882

(6) 医療廃棄物適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(20)」

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

公益社団法人東京都医師会と共同で事業を実施し、都内診療所等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内診療所等へ迅速な報告を行った。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
参加医療機関	2,500件	1,103件	1,118件
電子マニフェスト追跡管理	-	9,320件	9,210件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェストなどによって追跡管理し、その処理状況について、都内大規模病院等へ迅速な報告を行った。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
参加病院	60件	52件	51件
電子マニフェスト追跡管理	-	20,694件	20,514件

(7) 中防外側諸事業（東京都受託事業）「事業番号(21)」

東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業及び環境保全対策など、管理運営に関する業務を実施した。

事業項目	事業概要
1 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 スラグ・粗大破碎ごみ等受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の掘削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
6 産業廃棄物分析業務	① 産業廃棄物(汚泥、燃え殻、ばいじん、鉱さい)の分析
7 防火及び場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の污水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水業務	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び仮設道路造成作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(8) 河川環境保全事業（東京都受託事業）「事業番号(22)」

東京都心内部河川の環境保全を目的として、都知事が管理する隅田川を始めとする 30 河川の浮遊ごみ等清掃除去業務及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施した。

また、河川内の船舶等事故発生時の緊急対応、災害等発生時における物資輸送の機能等の訓練を併せて実施した。

事業概要	区 分	28 年度 計画	28 年度 実績	27 年度 実績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数 (日)	309	309	310
	対象河川 (本)	30	30	30
	作業距離 (km)	107	107	107
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等 (艘)	21	21	21
	機 材 (台)	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1	ショベルローダー 1
	施 設 (棟)	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1	厩橋分室 1 潮見分室 1

(9) 清掃工場計器保全事業「事業番号(23)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を、東京二十三区清掃一部事務組合及び多摩地区等の自治体から受託し、実施した。

事業項目	区 分	28 年度 計画	28 年度 実績	27 年度 実績
排ガス分析計等 保守点検	作業日数 (日)	308	308	309
	工場・施設数 (件)	28	28	29
	点検基数 (基)	8,525	8,084	8,394

(10) 施設搬入不適合物調査事業「事業番号(24)」

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの一般廃棄物の適正搬入を確保し、安定的な操業を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適合物の検査業務を、東京二十三区清掃一部事務組合から受託し、実施した。

区 分			28年度計画		28年度実績		27年度実績	
			作業日数		作業日数		作業日数	
			(月間)	(年間)	(月間)	(年間)	(月間)	(年間)
合 計			27	318	26	314	26	315
内 訳	平日	昼 間	18	212	18	212	16	200
		早 朝	5	62	5	62	6	71
		夜 間	1	12	1	12	1	12
	日・ 祭日	昼 間	2	20	1	19	2	20
		早 朝	1	12	1	9	1	12

(11) 浄化槽法定検査事業（自主事業）「事業番号(25)」

都民の生活環境を保全し、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、東京都知事から浄化槽法の法定検査機関としての指定を受け、浄化槽法第7条及び11条に基づく法定検査を実施した。また、必要に応じて管理者に対し改善策等を助言した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
浄化槽法第7条検査	220件	185件	176件
浄化槽法第11条検査	3,850件	3,949件	3,980件

2 広報普及等事業（公益目的事業2）

（1）環境普及等事業「事業番号（4）」

① 環境関連施設の見学案内

環境への意識を高めることを目的として、管理型処分場及び廃棄物処理施設の一般都民及び小学生等への見学案内業務を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
中央防波堤内施設見学案内	1,400件	1,467件	1,322件
スーパーエコタウン施設案内	18回	18回	18回
環境関連施設見学会	20回	20回	22回
夏休み親子環境学習会	20回	20回	19回

② 産業廃棄物管理責任者講習会（自主事業）

東京都廃棄物条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者が、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図ることを目的として、産業廃棄物管理責任者講習会を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
産業廃棄物管理責任者講習会	4回	5回	4回
産業廃棄物排出事業者向けセミナー	1回	1回	-

③ 産業廃棄物処理事業者向け講習会（東京都受託事業）

循環型社会を構築する上で、重要な静脈産業である産業廃棄物処理業について、社会的信頼性の更なる向上と、排出事業者に選択される事業者を育成することを目的として、産業廃棄物処理事業者向け講習会等を実施した。

区 分	28年度計画	28年度実績	27年度実績
適正処理の基礎知識及び実務に関する講習	6回	7回	7回
産業廃棄物処理業者向けセミナー	1回	1回	1回

④ 産業廃棄物処理業経営改善モデル事業（自主事業）

優良な産業廃棄物処理業者の育成に寄与することを目的として、優良認定の取得を目指す産業廃棄物処理業の許可を得ている中小企業者に対し、専門家を派遣し、適切な経営改善指導・助言を行う経営改善支援モデル事業を実施した。

区 分	28年度実績	27年度実績
産業廃棄物処理業経営改善支援モデル事業	9社	4社

第3 収益事業等

社有地の利活用事業等を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業

(1) 社有地の利活用事業「事業番号(27)」

水素社会の実現に向けたインフラ整備を図ることを目的として、江東区潮見の事業用地を水素ステーションとして活用し、運営事業者の JX エネルギー株式会社（現 JXTG エネルギー株式会社）との事業用地賃貸借契約に基づき、その土地の一部貸し出しを行った。

江東区潮見事業用地（住所:江東区潮見一丁目3番2号）	3,388.11 m ²
賃貸借部分面積	2,428.52 m ²

Ⅲ 平成28年度会計決算書の概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	平 成 28 年 度 決 算 額
《資産の部》	
流動資産	3,127,791
固定資産	49,231,323
資産合計	52,359,114
《負債の部》	
流動負債	1,171,060
固定負債	46,742,480
負債合計	47,913,541
《正味財産の部》	
指定正味財産	379,690
一般正味財産	4,065,882
正味財産合計	4,445,573
負債及び正味財産合計	52,359,114

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

項目		金額	
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益	5,901,103
		経常費用	5,991,334
		当期経常増減額	▲ 90,230
		経常外収益	110
		経常外費用	2,232
		当期経常外増減額	▲ 2,121
	収益事業 会計	他会計振替額	6,129
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 86,223
		経常収益	34,212
		経常費用	21,878
		当期経常増減額	12,334
	法人会計	他会計振替額	▲ 6,129
		税引前当期一般正味財産増減額	6,204
		経常収益	7,580
		経常費用	20,843
		評価損益等計	▲ 2,379
	合計	当期経常増減額	▲ 15,642
		他会計振替額	0
		税引前当期一般正味財産増減額	▲ 15,642
		経常収益	5,942,897
経常費用		6,034,056	
評価損益等計		▲ 2,379	
当期経常増減額		▲ 93,539	
経常外収益		110	
指定正味財産増減の部	経常外費用	2,232	
	当期経常外増減額	▲ 2,121	
	他会計振替額	0	
	税引前当期一般正味財産増減額	▲ 95,660	
正味財産期末残高	法人税等	270	
	当期一般正味財産増減額	▲ 95,930	
	一般正味財産期首残高	4,161,813	
	一般正味財産期末残高	4,065,882	
指定正味財産増減の部	当期指定正味財産増減額	▲ 21,425	
	指定正味財産期首残高	401,116	
	指定正味財産期末残高	379,690	
正味財産期末残高		4,445,573	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

3 事業別収支の合計(経常増減の部)

(単位:千円)

事業名	経常収益	経常費用	評価損益計	当期 経常増減額
公益目的事業	5,901,103	5,991,334	—	▲ 90,230
公益目的事業1	1,707,825	1,763,446	—	▲ 55,621
1 環境調査研究事業	713,520	716,443	—	▲ 2,922
2 -(1) 広報普及等事業	90,630	228,488	—	▲ 137,858
3 地球温暖化防止活動事業	821,545	712,764	—	108,780
4 自然環境の保全等事業	82,129	105,749	—	▲ 23,620
公益目的事業2	4,193,278	4,227,888	—	▲ 34,609
5 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,082,260	2,079,696	—	2,564
6 資源の循環利用に関する事業	2,099,346	2,072,138	—	27,207
2 -(2) 広報普及等事業	11,671	76,053	—	▲ 64,382
収益事業等	34,212	21,878	—	12,334
7 公益目的事業の推進に資する事業	34,212	21,878	—	12,334
法人会計	7,580	20,843	▲ 2,379	▲ 15,642
法人会計(管理運営)	7,580	20,843	▲ 2,379	▲ 15,642
総合計	5,942,897	6,034,056	▲ 2,379	▲ 93,539

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

4 預り基金の概要

(単位:千円)

預り基金名 (期間)	平成28年度 末時点の金額	備考
区市町村との連携による地域環境力活性化事業基金 (平成26～35年度)	4,280,039	10年間:50億円 [26年度:50億円]
集合住宅等太陽熱導入促進事業基金 (平成23～27年度)	1,703,463	5年間:20億円 [23年度:20億円]
中小テナントビル省エネ改修見える化プロジェクト事業基金 (平成26～27年度)	3,332,647	2年間:40億円 [26年度:40億円]
スマートエネルギー都市推進事業基金 (平成25～30年度)	18,666,526	5年間:150億8千6百万円 [25年度:99億6千万円] [26年度:40億6千5百万円] [27年度:10億6千1百万円]
微量PCB廃棄物処理促進支援事業基金 (平成23～27年度)	547,546	5年間:10億1千5百万円 [23年度:10億1千5百万円]
水素エネルギー利活用促進事業基金 (平成26～32年度)	7,925,538	7年間:49億4千9百50万円 [27年度:49億4千9百50万円]
既存住宅における再エネ・省エネ促進事業基金 (平成27～28年度)	992,839	2年間:10億円 [27年度:10億円]
スマートエネルギーエリア形成推進事業基金 (平成27～33年度)	5,500,000	7年間:55億円 [27年度:55億円]
中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業基金 (平成28～30年度)	675,000	3年間:6億7千5百万円 [27年度:6億7千5百万円]
地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業基金 (平成28～31年度)	2,386,071	4年間:24億円 [28年度:24億円]
オフィス等の低炭素化事業基金 (平成28～30年度)	600,000	3年間:20億円 [28年度:6億円]
合計	46,609,671	

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

IV 理事会及び評議員会

(1) 理事会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
平成28年6月14日	1	評議員の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	2	理事の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	3	監事の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	4	平成27年度事業報告及び収支決算について	承認
	5	平成28年度収支予算の補正(案)について	承認
	6	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について <<報告事項>> ・ 常勤役員の職務執行状況報告について	承認 了承
平成29年2月21日	1	平成28年度常勤役員の報酬額(案)について	承認
	2	平成29年度事業計画及び収支予算(案)について <<報告事項>> ・ 常勤役員の職務執行状況報告について	承認 了承

※以下は議決の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	会議の結果
平成28年6月29日	1	理事長の選定について	承認
	2	常務理事の選定について	承認
平成28年7月25日	1	評議員候補者の選任について	承認
	2	理事候補者の選任について	承認
	3	臨時評議員会の招集について	承認
平成28年8月1日	1	理事長の選定について	承認

(2) 評議員会

開催日	議案番号	議案名	会議の結果
平成28年6月29日	1	任期満了に伴う後任評議員の選任について	承認
	2	任期満了に伴う後任理事の選任について	承認
	3	任期満了に伴う後任監事の選任について	承認
	4	平成27年度収支決算について	承認
		《報告事項》	
		・平成27年度事業報告について	了承
	・平成28年度収支予算の補正について	了承	

※以下は議決の省略手続きによる。

決議があったものとみなされた日	議案番号	議案名	会議の結果
平成28年7月28日	1	評議員の選任について	承認
	2	理事の選任について	承認

V 役員等名簿

(1) 理事・監事

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
理事長	影山竹夫	公益財団法人 東京都環境公社 理事長
常務理事	齊藤和弥	公益財団法人 東京都環境公社 常務理事
理事	今井克治	今井法律事務所 弁護士
理事	三本木徹	元 公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
理事	長谷川猛	元 東京都環境科学研究所所長
理事	松下明男	東京都環境局 地球環境エネルギー部長
監事	小山敦	東京税理士会 常務理事・総務部長
監事	米田英二	一般社団法人東京都中小企業診断士協会 代表理事・会長

(2) 評議員

(平成29年3月31日現在)

役職名	氏名	所属等
評議員	小池正臣	元 東京都環境局長
評議員	小林治彦	東京商工会議所 理事 産業政策第二部 部長
評議員	崎田裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
評議員	笹沼正一	環境局 総務部長
評議員	佐藤良美	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
評議員	鈴木勝	特別区副区長会会長
評議員	高橋俊美	一般社団法人 東京都産業廃棄物協会 会長
評議員	田口勝久	一般社団法人 東京環境保全協会 会長
評議員	田中正	元 国立大学法人 筑波大学名誉教授

VI 会社の職員数

《 部 ・ 課 》		《 職 員 数 》			計
		常勤職員	(うち管理職)	非常勤職員	
総務部	総務課	9		(2)	3
	経営企画課	13	(1)	1	14
	東京都地球温暖化防止活動推進センター	46	(2)	11	57
環境事業部	環境事業課	24	(3)	10	34
	中防管理事務所	136	(2)	12	148
環境技術部	技術課	15	(2)	4	19
	環境計測センター	31	(1)	0	31
	優良性認定評価室	2	(0)	1	3
東京都環境研究所	研究調整課	10	(2)	6	16
	環境資源研究科	19	(2)	3	22
	環境リスク研究科	8	(1)	2	10
	次世代エネルギー研究科	4	(1)	2	6
(職員数計)		317	(19)	55	372

注) 職員数は、平成29年3月31日現在の人員である。

公社の事業所等

施設名	施設区分	所在地	敷地面積・施設規模等	備考
公益財団法人東京都環境公社 本社	民間賃貸ビル 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8 階	(床面積) 689.78 m ²	平成22年 8月開設
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	平成19年 4月移管
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	民間賃貸ビル 借上げ	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階	(床面積) 607.81 m ²	平成20年 4月 事業開始
ガソリンスタンド併設型 水素ステーション	土地賃貸	江東区潮見1-3-2	2,428.52 m ²	平成27年 9月開始
水素情報館 東京スイソミル	公社施設		959.59 m ²	平成28年 7月開設
多摩分室 (自然環境保全・浄化槽検査)	都施設	立川市錦町4-6-3 東京都立川合同庁舎3階 多摩環境事務所内	(床面積) 約 53.25 m ²	平成27年 4月 事業開始
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル 借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	(床面積) 538.60 m ²	平成 8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	昭和53年 4月 事業開始
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区青海三丁目地先	(床面積) 約 68,560 m ² (処理能力) 48t/h × 2系 列	昭和61年10月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	(床面積) 55.00 m ² (総管長) 約16km	平成 7年12月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	(床面積) 119.07 m ²	昭和61年 4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	(床面積) 378.00 m ²	昭和61年 4月 事業開始

※ 一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設